

原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ
復興対策基礎基盤研究プログラム
事後評価総合所見

評価の概要		
研究課題名：原子力産業への社会的規制とリスク・ガバナンスに関する研究 研究代表者（研究機関名）：松岡 俊二（早稲田大学） 再委託先研究責任者（研究機関名）：蟹江 憲史（東京工業大学） 研究期間及び研究費：平成24年度～平成26年度（3年計画） 40百万円		
項 目	要 約	
1. 研究の概要	東電福島原発事故を契機に原子力発電に対する社会的規制のあり方が社会的課題となっている。本研究は、社会科学、人文科学、および工学の学際研究と欧米事例との国際比較研究により、「日本の原子力発電所に対する安全規制の有効性を規定する社会的条件を明確にする」研究を実施し、原子力発電に対する社会的規制が有効に機能するための社会的条件を明らかにすることを目指した。	
2. 総合評価	C	計画された調査等は実施されているが、研究対象が総花的であり、踏み込んだ議論や分析が不足している。そのため、研究によって見出されたさまざまな知見が理論に基づいた考察によって統合化され、社会還元に至るレベルに到達していると認められない。しかし、この種の研究の社会的意義は高く、今後、特定課題に絞り込んだより実践的な研究を実施し、既存の概念を乗り越える取り組みを期待したい。 S) 極めて優れた成果が挙げられている A) 優れた成果が挙げられている B) 一部を除き、相応の成果が挙げられている C) 部分的な成果に留まっている D) 成果がほとんど挙げられていない